人材育成奨学計画（ＪＤＳ）において想定される対象分野課題表（2027～2030年度受入）

2025/5/19

【国名：ブータン】

【作成部署：JICAブータン事務所】

サブプログラム（JDS援助重点分野）	コンポーネント（JDS開発課題）	受入想定人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連するＪＩＣＡ事業	ＪＤＳ事業において想定されるニーズ（想定される研究テーマ等）	募集対象機関
1行政能力向上及び制度構築 Improving Administrative Ability and Institution Building	1-1 **経済開発** **Economic Policy Development**	2	2020年のコロナ禍における国境封鎖、ロックダウン等を背景とした経済活動停滞による経済的な打撃を受け、国内経済の復興が急務となっている。ブータンは2023年に後発開発途上国（LDC）からの卒業を果たし、2034年までに「高所得GNH経済」（GDP100億米ドル）を実現するという長期目標を掲げている。 しかしながら、内陸山岳国という地理的な制約を抱えるブータンでは、人口規模や市場規模が小さく、投資やビジネスの機会も限定的であるため企業成長が容易ではなく、産業構造は省庁や国営企業による政府支出に依存した偏った産業構造となっている。 こうした状況下で高所得GNH経済を実現させるためには、外貨準備高の引き上げが重要であることから、主要な外貨獲得の収入源となる水力発電所建設のための円借款事業を開始しているが、これに加えて海外直接投資（FDI）を増加させるための経済政策の知見を持った行政官の育成が重要である。また、地域の特色を活かした産業振興及び魅力あるビジネス環境の整備に加え、デジタル技術や技術革新の活用に向けたブータン政府の方針を踏まえ、デジタル化・イノベーション促進、データ利活用を通じた知識集約的産業を育成すべく、これに対応できる高度な人材育成が求められている。 ブータンにおけるJDS事業は2019年度に開始され、現在までに37名が既に卒業し帰国済みである（当該分野は10名）。JDSにおいては、健全な国家財政運営のための経済政策、経済発展に寄与する産業開発政策、マクロ経済学、投資・貿易促進、観光経済政策、電力開発政策、IT政策などに関わる職員の能力向上が期待される。	＜円借款＞ ・「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」（33億円）2022年5月にL/A調印。 ・「経済復興・強靭性向上のための開発政策借款」2023年5月にLA調印。（65.5億円） ・「水力発電所建設事業」2025年2月25日LA調印。（136億8,800万円） ＜技術協力プロジェクト＞ ・「政府のデジタル技術及びデータ利活用能力強化プロジェクト」 ・「ドローン利活用環境整備プロジェクト」	**想定される研究分野：** 健全な国家財政運営のための経済政策、経済発展に寄与する産業開発政策、マクロ経済学、投資・貿易促進、観光経済政策、電力開発政策、IT政策など。 **希望学位：** 主に以上の分野を研究できる学位	全組織（特に財務省、産業省等）
	1-2 **公共政策・国際関係** **Public Policy / Administration and International Relations**	2	第13次5カ年計画（2024年～2029年）では、長期目標を達成するための経済開発活動を確実に実施していくために、公共部門はよりダイナミックな成果志向の変革の担い手となり、有効的で説明責任を伴う経済の堅実な運営をしていくことが求められていると述べている。こうした政策を支援すべく日本からブータンへは経済復興のための二度の政策借款を実施し、より一層国家財政運営をモニタリングする必要性が生じている。 また、地方部から都市部への人口移動に伴って地方の過疎化が進むと同時に、若年層の失業率の高さが大きな課題となっている。さらに新型コロナ後はブータンから海外への人口流出が進んでおり、持続可能な経済成長のために産業の多角化による雇用創出が必要となっている。こうした状況の打開のためには、政府による主導の下、国民全体に影響のある公共的な課題・問題に対処することが求められる。 ブータンは中国とインドという大国の間に位置することから、常に現状変更の潜在的脅威に直面しており、国の生存と独立性を担保することがブータンにとって大きな課題であり続けている。南アジア地域との関係について、インドとの経済的・政治的結びつきを強く持ち、インドを中心とした南アジア地域の地域協力機構であるSAARC（南アジア地域協力連合）、地域連結性の向上を目指すBBIN（Bangladesh-Bhutan-India-Nepal Initiative）に参画している。南アジア地域との連結も意識した国内公共政策のかじ取りが重要である。 「対ブータン王国国別開発協力方針」（2023年1月）では、「当該国の持続的な経済成長のため、行政能力構築、産業振興・経済の多様化に向けた支援を実施する」とされている。また、JICA国別分析ペーパー（2023年3月）では、「グローバル経済の発展に伴い多様化・高度化する開発課題に対応できる人材や将来のリーダー育成に貢献する」とともに、「より住民のニーズに基づいた開発計画の立案・実施と行政サービスを提供し、地方振興を担う人材の育成に貢献するため、地方行政職員の能力強化を行っていく」としている。 ブータンにおけるJDS事業は2019年度に開始され、現在までに37名が既に卒業し帰国済みである（当該分野は8名）。JDSにおいては、公共政策（ガバナンス政策、公共財政管理、公務員人材育成政策、地方開発政策など）、産業振興のための法制度整備、外交業務（対日関係強化、南アジア域内経済協力・連結性強化など）などに関わる職員の能力向上が期待される。	＜円借款＞ ・「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」（33億円）2022年5月にL/A調印。 ・「経済復興・強靭性向上のための開発政策借款」2023年5月にLA調印。（65.5億円） ＜技術協力プロジェクト＞ ・「コミュニティ・エンゲージメント・プラットフォームを活用した地域住民の包摂的参加促進プロジェクト」	**想定される研究分野：** 公共政策（ガバナンス政策、情報 ・コミュニケーション政策、観光政策、財政 （経営）、データ分析、IT政策など）、産業振興のための法制度整備、国際政治、国際経済、外交政策、公共外交、地域研究など。 **希望学位：** 主に以上の分野を研究できる学位	全組織（特に財務省、外務省、人事院、内務省等）
2持続的な経済成長のための基盤整備 Building a Strong Base for Sustained Economic Growth	2-1 **農業農村開発政策** **Agriculture and Rural Development Policy**	3	農林水産業のGDPに占める割合は下降傾向にあるものの、約20%と依然としてブータンの産業構造において需要な位置を占めている。特に雇用においては、ブータンの労働人口の44%（2022年）を農業セクターが吸収しており、人口の半分以上を占める農村住民にとって、農業は最も重要な生計手段となっている。ブータンの貧困層の87.0%は農村地域に居住しており、農業分野の協力は貧困削減の観点からも重要性が高い。 ブータンでは、第13次5か年計画（2024年～2029年）において、農業セクターは、食料・栄養の安全保障を強化し、農家の所得を向上させ、GDPへの貢献度を高めることが求められている。この達成に向けて、農業分野のバリューチェーンとロジスティクスを強化し、国内外の新市場の開拓や加工・流通業者の強化を行うことが示されており、生産から流通まで広く農産品バリューチェーンの強化を推進するべく、マーケティングに関する情報を収集し、必要なインフラ施設整備（ハード）、制度の整備（ソフト）、更には民間企業の呼び込みに関する政策・戦略性向上やロードマップを作成していくことが重要となっている。 我が国の協力方針における農業分野の位置づけとして、対ブータン国別開発協力方針（2023年1月）において、「持続可能な経済成長」を重点分野とし、「農業・農村開発プログラム」の中で、農業分野の協力に取り組んでいく方針としている。また、対ブータンJICA国別分析ペーパー（2023年3月）においても、持続的な経済成長のために必要な協力として「農業・農村開発プログラム」を掲げている。また、ブータンでは、野生動物の被害による農作物や家畜の損失が大きくなっており、獣害対策は重要かつ緊急の課題となっており、野生動物の保護と人間の経済活動とを両立させる形での獣害の解決や緩和策のための政策を策定することが必要とされている。 ブータンにおけるJDS事業は2019年度に開始され、現在までに37名が既に卒業し帰国済みである（当該分野は5名）。JDSにおいては、特に社会経済発展のための農業・農村地域開発と位置づけ、農業マーケティング、生産－加工－流通バリューチェーン構築、食料自給率の引き上げ（Food Security）、食の安全（Food Safety）、獣害対策政策などの分野の政策・制度構築支援に関わる職員の能力向上が期待される。	＜技術協力プロジェクト＞ ・「温帯果樹振興プロジェクト」 ・「住民主体の獣害対策プロジェクト」 ＜個別専門家＞ ・農業マーケティング	**想定される研究分野：** 農業政策、農業経済、農業革新、農業マーケティング、バリューチェーン構築政策、食料自給率の引き上げ、食の安全、獣害対策政策など。 **希望学位：** 主に以上の分野を研究できる学位	全組織（特に農業畜産省、等）
	2-2 **気候変動・防災対策・インフラ政策** **Countermeasures for Climate Change and Disaster Risk Management Policy and Infrastructure Development Policy for Sustainable Economic Growth**	2	ブータンでは近年、世界的な気候変動の影響を受け、これまでに観測されなかった氷河湖拡大とその決壊による洪水災害をはじめ、フラッシュ・フラッド（鉄砲水）、サイクロンを含む暴風雨等の水文・気象に関する災害への懸念が高まっている。一方で、ブータンは世界で唯一のCarbon Negative国として豊かな自然資源を維持管理しつつ、炭素取引（Carbon Credit）を優位に進めていく政策も求められている。第13次5か年計画（2024年～2029年）では、安全保障クラスターの中で災害リスクの軽減を成果として設定している他、戦略／プログラムとして災害や緊急事態への対応・準備計画の策定を挙げている。また、対ブータン王国国別開発協力方針（2023年1月）においては、重点分野として強靭性の強化を掲げており、気候変動対策・防災への対応を支援するとしている。 JICA国別分析ペーパー（2023年3月）では、気候変動対策・防災プログラムは協力プログラムの一つであり、防災意識の醸成、及び気象災害に対する準備を促進し、災害に対する強靭性を高めていくとともに、ブータンの国が決定する貢献（NDC: Nationally Determined Contribution）の達成にも貢献し得るブータンの有する豊かな自然資源を生かした協力（水力発電、太陽光発電、森林保全・管理、カーボンオフセットの導入等）も検討していくとしている。また、基礎インフラの整備も協力プログラムの一つであり、自然災害が多い故に必要な強靭なインフラ整備に協力していくとしている。 ブータンにおけるJDS事業は2019年度に開始され、現在までに37名が既に卒業し帰国済みである（当該分野は13名）。JDSにおいては、気候変動対策に資する低炭素技術推進政策、災害防止政策、気象政策、環境に対応・配慮したインフラ政策に関わる行政官の能力向上が期待される。	＜技術協力プロジェクト＞ ・「地すべり災害対策能力強化プロジェクト」 ・「ティンプー川・パロ川流域における災害事前準備・対応のための気象観測予報・洪水警報能力強化プロジェクト」（2024年度終了） ＜無償資金協力＞ ・「モンガル県における主要国道一号線橋梁架け替え計画」	**想定される研究分野：** 気候変動対策に資する低炭素技術推進政策、災害防止政策、気象政策、環境に対応・配慮したインフラ政策。 **希望学位：** 主に以上の分野を研究できる学位	全組織（特にインフラ運輸省、内務省地方自治・災害管理局、国立水文気象センター、等）
年間上限人数		9				